

(3)平成30年度から元金の償還が始まり、平成32年度が償還のピークとなります。実質公債費比率(3か年平均)のピークは、平成35年度で17.2%程度と推計しています。(4)起債の種類、償還期間や地方交付税等の状況により大きく変わってきますので、一概には言えません。

②町の広告塔の補修と設置について

問 町の広告塔の補修と設置について伺いたい。  
1. 桜町交差点の広告塔を始め老朽化している広告塔を改修、もしくは新設する考えはないか。  
2. 広告塔の新規設置として国道112号の向新田の道路沿いに、「スポーツとフルーツのまち なかやま」をアピールする広告塔を設置してはどうか。また、ライズ付近に、保健福祉センターなどの案内看板等も必要と考えるがどうか。さらには、町の観光地など必要な箇所へ案内板を設置してはどうか。長崎駅東口の看板が大変見やすいが、西口にも同様に設置してはどうか。

答 1. 桜町交差点の広告塔やそれ以外の広告塔について点検を実施し、必要な対策を検討するとともに、新設分についても現在の状況等を勘案しながら検討してまいります。2. 向新田の道路沿いへの新規設置については、国道112号の新たな路線が検討されていることから、今後の検討課題とさせていただきます。保健福祉センターなどの案内看板等の設置については、初めてこれら施設を訪れる方々にとっては有効だと考えられますので、検討してまいります。また、観光地などの案内看板の改修や新設をする場合には、より見やすいものとなるよう配慮しつつ、町観光協会と連携した対応を検討してまいります。最後に、長崎駅の案内板については、今後の政策等も踏まえた上で、必要であれば検討してまいります。

佐竹 英規 議員



①第5次中山町総合計画・後期5か年基本計画について

問 このたび当町では、第5次中山町総合計画・後期5か年基本計画を策定したわけであるが、この計画に対する町長の所感・決意を伺いたい。また、町長は常々「町づくりは

人づくり」と話をしているが、この「人づくり」について計画ではどのような位置付けにあるのか伺いたい。

答 本計画は、外部有識者等で構成の中山町政策推進会議による十分な議論を踏まえた上で策定したものであり、当町の現状と課題に適切に対応した実現可能な計画内容と認識しています。今後は、本計画に基づき、町民自らが「住んでみたい」「住んで良かった」と実感できるまちづくりの実現に向け、私が先頭となり、町民の皆様のご協力を得ながら、全職員を挙げて努力していく覚悟であります。

次に、これからの町づくりで大切なことは、町民の町づくりに対する意識付けと「人づくり」つまり教育であると思っております。また、町民のニーズは、多様化・複雑化しており、これからの一時代が求める新しい魅力を持った町づくりを実現していくためには、できるだけ多くの町民の意見を集めるとともに、町民が主体性を持って積極的にまちづくりや地域活動に取り組むことができるような体制・環境づくりと地域コミュニティの形成が極めて重要な課題となっていることか

ら、後期5か年基本計画の主要な事業である「協働のまちづくり体制確立事業」などの実施により、町づくりに係わる人材を育て、行政主導から住民主導への流れを加速したいと考えています。

②町出身スポーツ選手への応援体制について

問 昨年は、中山町出身のプロスポーツ選手が誕生するという町としては非常に喜ばしい話題があったが、そこで以下の3点について伺いたい。  
1. 町に応援する会を設置することや、今後の取組についての考えは。  
2. 昨年の横山雄哉選手の初登板時にパブリックビューイングを中央公民館大ホールにて行ったが、今後も行う考えはあるのか。  
3. 「つながるスポーツ」の観点から、スポーツを町の観光などに結びつける考えは。

答 1. 現在のところ行政が主体となつての「横山雄哉選手を応援する会」を設置するという具体的な計画はありません。ただし、横山選手に限らず当町出身の選手が誕生した場合には、行政主導ではなく、当該選手と関わりのある方たちに、情熱を持って組織

西塔いづ子 議員



①広がる格差貧困は町内でも確認できているのか

問 日本は世界第3位の経済規模を持ちながらも、貧困と格差を広げており、子どもの貧困率においても上昇が見られる。町においても、SOSを求める声があるように思われる。  
1. 町は子育て世帯の貧困をどのように捉えているのか。  
2. 町として支援できるものを考えたことがあるのか。  
3. それぞれの部署で問題を止めないで連携して子育て中の

親や子を守る対策が必要ではないか。

答 1. 当町において子育て世帯の貧困の実態を調査したものはありませんが、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対する就学援助の対象者数は、最近の10年間は30名から40名の間で推移してはば横ばい、また一人親家庭などの児童のために支給される児童扶養手当の受給者は最近10年間で52名から67名へと増加しております。町としても子どもの貧困対策は、国や県と協力しながら取り組んでいくべき課題であると捉えております。

2. 現在町では、経済的理由のため就学困難と認められる児童および生徒の保護者に対し就学援助費を交付しているほか、放課後児童クラブの利用料の2分の1を支援しております。また、貧困率が高いとされるひとり親家庭については、親子すこやか医療を給付しているほか、町母子寡婦福祉会に補助金を交付して活動を支援しているところです。さらに、今年度から生活困窮者自立支援制度がスタートしたわけですが、町や社会福祉協議会に相談があった方については、同制度の相談窓口で

ある一般社団法人山形県社会福祉士会についているところ

です。現在県では、「子ども」の貧困対策の推進に関する法律」の規定に基づいて、「山形県子ども貧困対策推進計画」を策定しているところですので、それらを踏まえ、町として実施すべきものを今後更に検討してまいります。

3. 貧困状態にあるものの、支援につながるっていない世帯を把握して支援につなげるためには、ちょっととしたサインを見逃さず、町全体で連携することが必要だと思います。貧困世帯のニーズを把握したり、効果的な子どもの貧困対策を講じたりするためには、役場の各部署はもちろんのこと、地域や関係機関等が連携して対応することが重要だと考えております。

②ごみの出し方への理解を

問 ごみ焼却場の場所が決まり、工事が進められている状況であるが、ごみの出し方においては分別や水切りなど依然として不十分であると感じる。地域の集まりなどの時はくり返し分別と減量をお願いをし、「次の焼却場はいらない」と言えるまで、財政面からも時間をかけてごみ減量の

取組を推進する必要があると思っております。

答 ごみの分別や減量化は、重要な取組であると認識しており、広報紙等による普及啓発活動や、雑がみ袋の配布、集団資源回収の奨励、古紙類の行政回収、コンポスター購入補助などの取組を実施しております。引き続き、これらの取組を継続するとともに、平成28年度の当初予算案に計上の集団資源回収に対する報奨金の拡充により、なお一層の減量化・リサイクルを推進します。また、ごみの出し方で最も重要なことは、町民意識の向上であります。衛生組合長の協力をいただきながら住民の意識高揚を図るとともに、要望があれば担当者を集会などに参加させるなどして、意識の向上を図り、結果、ごみ減量効果による処理費用軽減にも繋げたいと考えております。

佐東 幸治 議員



在宅医療・介護サービス提供体制について

問 第5次中山町総合計画・後期5か年基本計画の中に、団

塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すると、「医療・介護サービス提供体制の改革」が急務となることから、在宅医療・介護サービス提供体制の構築を進めたいと考えております。そのうちの一つとして、住まい・医療・介護などが一体的に提供される地域包括ケアシステム(※4)の構築があります。本町が平成27年3月に策定の第6期介護保険事業計画では、地域包括ケアシステム構築のために、多職種による検討を進める「地域ケア会議」の推進、在宅医療と介護サービスの一体的に提供するための「在宅医療・介護連携の推進」などの取組を掲げております。そのうちの「在宅医療・介護連携の推進」については、平成27年度から介護保険法に規定する包括的支援事業として「在宅医療・介護連携推進事業」が創設され、在宅医療と介護を一体的に提供するための体制整備を

市町村が主体となって取り組むこととなっております。在宅医療・介護連携推進事業の一つとして、「在宅医療と在宅介護のサービス提供体制の構築推進」があります。具体的には、地域の医療・介護資源を把握し、医療・介護関係者が参画する会議等を通じて課題などを検討し、在宅医療・介護サービス提供体制の構築を図るものです。これらの事業実施に当たっては、地域の実情などに鑑みて委託できることになっておりますので、医師会等との連携が必要であると考えています。また、公表時期ですが、町では介護保険条例において在宅医療・介護連携事業について、準備期間を設け平成30年4月から実施することとしており、具体的な事業等については医師会等との協議を踏まえてスケジュール等が明らかになり次第、随時お知らせしてまいります。 ※4 地域包括ケアシステムとは、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制のこと。